

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進			
(施策の小項目)	○教育環境及び共同研究の充実			
主な取組	県立芸術大学運営・施設整備	実施計画 記載頁	409	
対応する 主な課題	○少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を育成していたためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	独自の理念を掲げた大学運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する。 教育研究の質の向上のために大学運営の効率化に取り組む。 老朽化の進む施設・設備の整備について検討する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	芸術大学の運営、必要な施設の整備					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立芸大管理運営費、 県立芸大施設整備事業費	226,234	209,985	附属図書・芸術資料館の空調設備の第一期更新を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
芸術大学の運営、必要な施設の整備			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	必要な大規模修繕を実施した。また、評議会への外部委員導入についても、平成27年度に大学評議会において審議し、了承を得るとともに学則改正に向けて総務私学課との協議を開始した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立芸大管理運営費、 県立芸大施設整備事業費	340,854	附属図書・芸術資料館の空調設備更新(第二期工事)を実施する。また、評議会に外部委員を導入する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①大学の最高意思決定機関である評議会へ平成27年度中に外部委員を導入し、大学運営に県民視点を導入するとともに、上記「留意点」で触れた「あり方委員会の提言」や「大学認証評価」について、改善を要する点は評議会で継続的に取り上げるなど、学内で認識を共有しつつ、教育の質の向上に向け取組み、運営の改善に繋げる。</p> <p>②更新時期を迎えた設備の多い中、耐用年数を超えても修繕で対応可能な施設・設備と、大規模な設備更新が必要な施設・設備との見極めを行い、整備に係る優先順位を決定する必要がある。</p>	<p>①大学評議会において評議会のあり方及び外部評議員の人物像についての一定の合意を得たため、平成28年度に学則を改正し、外部委員を導入する。また、「あり方委員会の提言」等については、県立芸大基本計画(平成28年2月策定)を立案する中で、評議会及び各部教授会において議論を重ねた。</p> <p>②整備計画の策定に向けて体制強化を図ってきたが、平成28年度に資格を持った非常勤職員を採用する予定である。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業生数(累計)	2,809人 (23年度)	3,363人 (27年度)	3,549人	—	—
県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	58% (23.3月卒)	73% (27年度)	向上	15ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内:沖縄県大学就職指導研究協議会調査(新規学卒者の求人・求職・就職の状況報告:6大学)	65.9% (H24.3月)	65.4% (H25.3月)	71.0% (H26.3月)	↗	—
状況説明	<p>就職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、徐々に就職内定率は向上しつつあり、現状値は基準値から15ポイント改善した。</p> <p>また、平成26年度からは本学学生の専門性を活かした就職先の開拓(芸術系に関連した企業を対象とした学内合同企業説明会を2回開催)や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・施設の維持管理及び整備計画立案を実施するための専門的な人員が不在である。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・大学開学から30年を経て、施設設備の老朽化が激しくなっている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・施設の維持管理について専門的知識と経験を持つ技術職員を配置することで、取組の効果が向上する。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・平成28年度は技術を持った非常勤職を配置することが認められており、当該人材を活用して施設設備の維持管理を適切に実施し、また、必要な整備についての計画案を作成する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進			
(施策の小項目)	○教育環境及び共同研究の充実			
主な取組	県立芸大アートマネジメント講座設置検討事業	実施計画 記載頁	409	
対応する 主な課題	○少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	芸術を志す学生に芸術と社会との関係性について学ばせ、社会性を涵養することにより芸術に関連した分野への就業又は起業を促すため、アートマネジメントなどの芸術と社会をつなぐカリキュラムを実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	アートマネジメント領域における学科等の開設 →						県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	<p>学部生を対象とした共通教育科目「アートマネジメント概論」を前年度に引き続き実施した。本講義は、芸術に関わる者が芸術文化活動を続けていく上で必要な基礎的な知識と方法論を習得することを目的とし、平成25年度から実施しているものである。平成25年度から平成27年度までの累積受講者数は284名である。</p> <p>大学院生を対象とした科目「企画制作特別講義」及び「アートマネジメント演習」も引き続き実施した。本講義は、理論的な座学と実際のプロデュースを組み合わせることによって、アートマネジメントの十分な基礎知識とその応用力を身につけることを目的とし、平成25年度から実施しているものである。平成25年度から平成27年度までの累積受講者数は10名である。</p> <p>さらに、平成28年度からの音楽学部再編に向けてアートマネジメントの経験が豊富な人材を公募し、選考考査の上1名を教員採用内定した。</p>	—
活動指標名			計画値	実績値
アートマネジメント領域における学科等の開設			—	—

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	平成27年度のアートマネジメント概論(学部)の受講学生数は49名、アートマネジメント演習(大学院)の受講学生数は7名であった。 また、平成28年度採用予定でアートマネジメント専門の本務教員を確保した。 学生については、アートマネジメント講座を含む音楽学科音楽文化専攻の平成28年度入学者選抜において4名の募集人数に対して3倍(12名)の志願者があり、周知の効果があつたものと思われる。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	音楽学部再編により、アートマネジメント経験豊富な教員を中心にカリキュラムを編成、実施し、また、就職支援部門とも協力して卒業後の就職(起業含む)の充実を図る。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①平成28年度に音楽学部に沖縄文化コースを新設し、アートマネジメント科目を体系的に学ぶことができるカリキュラムを構築する。本コースは沖縄の音楽・芸能及びアートマネジメントに特化したコースとなっており、卒業後は公共文化施設や観光産業においてアートマネジメントに携わることのできる人材の育成を目指す。	①平成28年4月の音楽学部再編に向け、アートマネジメントの専門家を公募により教員採用を内定しており、入学志願者も3倍と学生の確保も順調である。また、コースの具体詳細な内容は専攻教員等を中心に詰めているところである。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業生数(累計)	2,809人 (23年度)	3,363人 (27年度)	3,549人	—	—
県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	58% (23.3月卒)	73% (27年度)	向上	15ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内:沖縄県大学就職指導研究協議会調査(新規学卒者の求人・求職・就職の状況報告:6大学)	65.9% (H24.3月)	65.4% (H25.3月)	71.0% (H26.3月)	↗	—
状況説明	就職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあつて、徐々に就職内定率は向上しつつあり、現状値は基準値から15ポイント改善した。 また、平成26年度からは本学学生の専門性を活かした就職先の開拓(芸術系に関連した企業を対象とした学内合同企業説明会を2回開催)や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・これまでもアートマネジメントの講座を設けてきたが、平成28年度から本格的なアートマネジメント教育が始まる。新しい試みであり、全学的に知識、経験の蓄積が少ない。

○外部環境の変化

・近年、県内市町村において文化施設が充実してきている。一方で、それら施設を設置している自治体や運用主体となっている諸団体との組織的な連携協力が構築されているとはいえない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今年の新入生が4年後に卒業するまで、当該専攻あるいは当該学部のみでなく、広く学内において情報共有をはかり、連携協力しながら人材育成をはかる必要がある。

・関係機関にアートマネジメント人材育成について周知をはかる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・アートマネジメント講座の状況について、学内の部局長会や評議会において適宜報告を行うこととし、学内の協力意識を醸成する。

・関係機関に通知をするとともに、協力の意思及びその方法を確認する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進			
(施策の小項目)	○教育環境及び共同研究の充実			
主な取組	県立芸大インキュベート機能強化支援事業	実施計画 記載頁	409	
対応する 主な課題	○少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	芸術活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している大学院生や卒業生等に対して支援を行い、芸術家としての自立を促す芸大のインキュベート機能を強化する。 また、在学生の芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していく。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		工芸家の養成を目的とした研修施設の整備・運営 →					県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	学院修士課程修了以上の研究業績を有する等一定の要件を満たし、研究活動の継続を希望する卒業生について附属研究所共同研究員として受入れた。 研究公募情報を提供するとともに申請書作成に係る支援を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
工芸家の養成を目的とした研修施設の整備・運営			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	大学院修士課程修了以上の研究業績を有する等一定の要件を満たし、研究活動の継続を希望する卒業生について、引き続き附属研究所共同研究員として受入れている。また、平成27年度はこのほかにも、芸術文化学科で研究員として受入れた卒業生に対し、研究公募情報を提供するとともに申請書作成に係る支援を行った。同卒業生は、日本学術振興会の科学研究費(3年間)に応募し、採択された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立芸大インキュベート機能強化支援事業	—	引き続き、研究員の受入れを行い、また、科学研究費等の外部研究資金獲得のための支援を行う。 県内外の文化関係団体との協同、連携については、まず学内での周知を行い、芸大の年度計画との整合性をはかる。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①県内外の文化関係団体の活動について情報収集を図り、協働が可能な団体との連携を推進することにより、芸術活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している大学院生や卒業生等に対して支援を行い、芸術家としての自立を促すインキュベート機能を強化する。</p> <p>②大学院博士課程在籍者及び共同研究者に対し、研究公募に係る情報を提供し、申請書作成に係る支援を行う。</p>	<p>①個々の専攻における人的ネットワークを通じた支援はあるものの、組織的な取組としては未着手である。</p> <p>②卒業生を共同研究員として受入れ、日本学会議の科学研究費への応募を支援した。当該卒業生の研究計画は採択され、平成28年度から3年間の公的研究資金が支給されることとなっている。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業生数(累計)	2,809人 (23年度)	3,363人 (27年度)	3,549人	—	—
県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	58% (23.3月卒)	73% (27年度)	向上	15ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内:沖縄県大学就職指導研究協議会調査(新規学卒者の求人・求職・就職の状況報告:6大学)	65.9% (H24.3月)	65.4% (H25.3月)	71.0% (H26.3月)	↗	—
状況説明	<p>就職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、徐々に就職内定率は向上しつつあり、現状値は基準値から15ポイント改善した。</p> <p>また、平成26年度からは本学学生の専門性を活かした就職先の開拓(芸術系に関連した企業を対象とした学内合同企業説明会を2回開催)や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・昨年12月に全学生を対象とした就職に関する意識調査を実施した。詳細な分析はこれからであるが、県内出身学生の県内就職志向(49.6%)が目立つ。(県外出身学生は逆に63.6%が県外就職志向である)

○外部環境の変化

・沖縄労働局が発表した平成28年3月1日時点での就職内定状況によれば、新規大卒者の県内での内定率は44.3%で前年同月比3.1ポイント低下したのに対し、県外就職内定率は78.1%で同13.0ポイント上昇している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内の就職状況が頭打ちであるのに対し、県外は伸びている。芸大卒業生の県外就職志向が高まれば、就職率も向上する可能性がある。

4 取組の改善案(Action)

・就職アドバイザーと連携し、県内出身学生の県内志向の要因分析を行いつつ、県外企業の紹介も拡充していく。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進			
(施策の小項目)	○教育環境及び共同研究の充実			
主な取組	教育研究事業費	実施計画 記載頁	409	
対応する 主な課題	○少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>美術工芸学部は、伝統芸術文化の継承と創造的芸術の表現を専門的かつ横断的に教授研究して、優れた芸術家をはじめとする社会的に活躍できる人材を育成し、もって幅広い芸術文化の発展に貢献することに取り組む。</p> <p>音楽学部は、音楽・芸能に関する専門的技能及び諸理論を教授研究して、音楽・芸能の分野における知識、技術、表現力及び他者との協働により社会に対して汎用化できる能力を備えた人材を育成し、もって幅広い芸術文化の発展に貢献することに取り組む。</p> <p>附属研究所は、地域伝統芸術及びその関連分野の研究・調査を行い、伝統芸術の特色を解明するとともに、これを通して、伝統芸術の後継者の育成指導を図り、伝統芸術を基調とする芸術文化の創造と発展に寄与することに取り組む。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄県立芸術大学における教育研究活動の推進 →						県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教育研究事業費	174,778	158,492	カリキュラムに沿って、授業等の教育活動を実施した。 教員による研究活動を推進した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県立芸術大学における教育研究活動の推進			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度は119名(学部104名、大学院15名)の卒業生、修了生を送り出した。 引き続き、アートマネジメントの授業を実施している。また、平成28年度の音楽学部の再編に向けて、アートマネジメント教育を強化する計画であり、アートマネジメントの専門家を教員として採用内定した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教育研究事業費	170,720	引き続き、教育活動と研究活動を実施、推進する。 各学部等で年度計画を立案し、教育の質向上に関し年間を通して検証していく。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①社会への発信として、全学的に教員の教育・研究成果をまとめ、発表、公表をする(出版物やネット等)。 ②全学的な取り組みとするため、学長のリーダーシップのもと、スピーディーな施策実施を行う(学長補佐室会議の設置と運営) ③評議会に外部委員を導入し、施策実施に客観的な観点を導入する。	①研究紀要等を発刊している。また研究についての有望な提案に対しては、学内の研究推進委員会において審査し、平成27年度は3件を採択した。 ②学長補佐室会議を20回開催し、学長の方針に従って部局長会・評議会の重要な案件についての素案作成を行った。 ③平成28年度から外部評議員を導入する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	58% (23.3月卒)	73% (27年度)	向上	15ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内:沖縄県大学就職指導研究協議会調査(新規学卒者の求人・求職・就職の状況報告:6大学)	65.9% (H24.3月)	65.4% (H25.3月)	71.0% (H26.3月)	↗	—
状況説明	就職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、徐々に就職内定率は向上しつつあり、現状値は基準値から15ポイント改善した。 また、平成26年度からは本学学生の専門性を活かした就職先の開拓(芸術系に関連した企業を対象とした学内合同企業説明会を2回開催)や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育の質保証について、明確な実施目標がないため、個々の教職員や専攻等の努力に負っている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等教育における教育の質保証について、近年、国が力を入れ、また、大学間の競争の高まりもあいまって、各大学とも重要事項として注力している。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・教育の質保証に関して明確な目標を設定する。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・教育の質保証に関して、全学的な年度目標を設定し、外部委員を導入した評議会で検証していく。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進			
(施策の小項目)	○地域貢献活動等の促進			
主な取組	県立芸術大学における地域貢献活動の推進	実施計画 記載頁	410	
対応する 主な課題	○また、大学等の社会貢献が求められる中、大学等が持つインフラや生み出した優れた研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、高等教育機関と地域等が連携し、地域社会への還元につながる取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立芸術大学の研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、地域等と連携し、地域社会への還元につながる取組を促進する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	一般県民を対象とした公開講座、高校生を対象としたサマースクール、離島に出向く移動大学等の実施						→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	公開講座(34回)、オープンキャンパス等の高校生以下(入学志願者予備群)を対象とした行事(3回)、移動大学(1回)を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
一般県民を対象とした公開講座、高校生を対象としたサマースクール、離島に出向く移動大学等の実施			—	38回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	公開講座を34回、移動大学を1回実施した(竹富島、小浜島)。また、オープンキャンパスを3回開催し、地域社会への還元につながる取組を促進したことから順調とした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	芸大開学30周年を記念し、これまでの芸大の教育研究成果を、記念講演会、演奏会、展示会等の県民により身近な形で還元する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①社会連携室(仮称)を学内に設置し、大学の社会貢献活動の情報を集約し、社会に発信するとともに、地域・産業界と大学とをつなぐ窓口として位置づけたところであるが、まだ情報の集約が不十分であるため、継続して学内での情報集約に努める。</p> <p>②社会連携室で集約した社会連携(地域連携、地域貢献、産学官連携等)に関する情報をホームページで公開するにあたり、入り口となるバナーを大学ホームページのTOP画面に出すと共に、専用メールアドレスを設置し、問合せも集約する。情報の集約と窓口の一本化により、本学の社会連携活動と社会連携に繋がる各教員の研究の全容が見える化され、マッチングが有効に図られるようになる。</p>	<p>①事務局長を室長とした社会連携室を学内に設置し、北中城村との包括連携協定を進め、今年1月に協定締結に至った。また、学生が主体となった美ら島財団やファミリーマートとの地域、産学連携が実施されているが、さらに情報の集約を進めていきたい。</p> <p>②トップの「学内外のみなさまへ」を入りに地域貢献情報画面へリンクするようにし、社会連携室で集約した情報をホームページに継続的に発信している。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
附属研究所公開講座参加者数	のべ1,769人 (24年度)	のべ2,157人 (27年度)	—	↗	—
状況説明	<p>附属研究所の公開講座は地域に定着しているといえる。市町村との包括連携協定について、南城市に続き、北中城村と協定を締結している。また、那覇市とは協定締結に向けて協議中である。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・社会連携室は、事務局長を室長に事務局職員1名を担当者としているが、担当者は他業務との兼務であり、体制的に不十分である。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・芸大の地域貢献活動が徐々に周知されるに従い、大学への外部からの協力依頼の要望が増加している。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・大学として増大する要望に全て対応することは無理であり、また、他業務への影響も大きいため、地域貢献のあり方や優先順位を整理する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・芸大の基本計画に沿った年度計画の中で、地域貢献についてもきちんと位置づけ、実施する中でその効果を検証していく。</p>
